

FAX 送付先 0952-37-7193 メール info@saga-mirai.jp

立候補ご予定者様 お名前： 古賀 しんすけ

【質問票】

(1) 国際目標である「SDGs (持続可能な開発目標)」の達成やそのための地域課題の解決に向けて、SDGs 未来都市の制度活用やCSO (市民社会組織) や企業などの民間とのパートナーシップをはじめ、そのための協働のルール作りや部署を超えた連携のための条例、指針、ガイドラインなどの協働の仕組みづくりなどの積極的な取り組みを新市政ですすめられますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、企業や市民団体等との多様なパートナーシップにより、環境、社会、経済をバランスよく発展させながら、持続可能なまちづくりを進めていきます。

(2) 地域の様々な課題解決には行政財源のみではなく寄付や社会的投資などをはじめとした民間資源の活用が重要です。そのためには民間投資の活用やふるさと納税などを含めた寄付やボランティアによる地域社会の助け合いや連携が重要です。新市政では民間投資や寄付社会の仕組みづくりに積極的に取り組まれますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：財源不足を補うために民間資源の活用は有力な一つの方法です。これまでのふるさと納税に加え、企業版ふるさと納税も強化していきます。企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除する仕組みであり、魅力的なプロジェクトを増やすとともにPRにも努めます。

(3) 2011年3月東日本大震災を契機に設立された民官連携の全県的な仕組み「佐賀災害支援プラットフォーム」との連携など、災害時の民間との連携について積極的に新市政ですすめられますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：「佐賀災害支援プラットフォーム」と佐賀市は協定を締結し、実際に災害時には協定に基づき連携しています。今後も、様々な民間団体と積極的に連携を図り、市民の皆様
の命とくらしを守ります。

(4) 2017年11月20日世界こどもの日を契機に設立された民官連携の全県的な仕組み「さが・こども未来応援プロジェクト」との連携など、子どもの社会的孤立解消のための民間との連携について積極的に新市政ですすめられますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：社会の宝である子供の個性を伸ばし、将来を守るため子供の貧困と児童虐待の根絶に向けて、国や県、地方、関係団体と一緒に正面から取り組みます。
また、市として従来から取り組んでいる「子どもへのまなざし運動」をさらに発展させ、全ての市民が子どもに関心を持つ社会の構築をめざします。

(5) 佐賀市の中心市街地の活性化などの経済対策や新型コロナ禍での対応などについて積極的に新市政ですすめられますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：中心市街地の再整備として民間企業と連携して佐賀駅周辺の開発を進めます。
また、IT 企業の誘致、デジタル人材の育成拠点、女性活躍の場ともなるテレワーク、サテライトオフィスを整備します。
更に、コロナで打撃を受けた地元経済を立て直すとともに、企業誘致にはトップ自らが行動して、4年間で2,000人の雇用の場の確保を目指します。
コロナ禍での対応としては、完全終息するまではこれまでの取り組みの徹底に努めるとともに、市立病院に感染症専門医や感染管理認定看護師を配置する等体制作りにも取り組んでいきます。

(6) CSO への支援策等の取り組みを積極的に新市政ですすめられますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：NPO法人などの市民活動団体は、財政基盤の弱さや、組織運営を継続するための人材やノウハウの不足等の問題を抱えている団体も存在しており、市民活動団体の持続可能な環境づくりが求められています。
市民活動団体の自主的な活動を促進するため、活動拠点や情報を提供するとともに、人材育成や相談支援等を進め、より活動しやすい環境の整備などの支援を行います。

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。